

第 3 号様式

(第 1 面)

事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 105-8518
住 所 東京都港区芝大門一丁目13番9号
氏 名 昭和電工株式会社
代表取締役社長 森川 宏平 印
(代理人) 川崎事業所長 海寶 益典
(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第 1 0 条第 1 項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	昭和電工株式会社			
主たる事務所 又は事業所の所在地	川崎市川崎区扇町 5 - 1			
該当する事業 者の要件	☒ 規則第 4 条第 1 号該当事業者			
	☐ 規則第 4 条第 2 号該当事業者			
	☐ 規則第 4 条第 3 号該当事業者			
	☒ 規則第 4 条第 4 号該当事業者			
	☐ 上記以外の事業者 (任意提出事業者)			
主たる事業 の種類	大分類	E	製造業	
	中分類	16	化学工業	
主たる事業 の内容	化学工業製品の製造			
事業者の規模	☒ 原油換算エネルギー使用量		494, 417 k l	
	☐ 自動車の台数		台	
	☒ エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		114, 451 t -CO ₂	
連絡先	担当部署	担当部署名		
		所在地		
	電話番号			
	F A X 番号			
	メールアドレス			
※受付欄		※特記事項	※事業者番号	

(第2面)

計画期間及び報告年度	平成28年度～平成30年度(報告年度 平成29年度分)
温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号のとおり
備考	

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
- 2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
- 3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
- 4 ※印の欄は記入しないでください。
- 5 氏名(法人にあっては、その代表者)を記載し、押印することに代えて、本人(法人にあっては、その代表者)が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策結果報告

1 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況（第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等）

（1）温室効果ガスの排出の量の状況（排出係数固定）

ア 計画期間の温室効果ガスの排出の量

	基準年度	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度	目標排出量
排 出 量	(実) 741,645 t-CO ₂ (調) 727,466	(実) 768,254 t-CO ₂ (調) 754,243	(実) 789,714 t-CO ₂ (調) 775,225	(実) t-CO ₂ (調)	(実) 714,845 t-CO ₂
削 減 率		(実) -3.6 % (調) -3.7	(実) -6.5 % (調) -6.6	(実) % (調)	(実) 3.6 %

イ 計画期間の温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値

原 単 位 の 活 動 量			単 位		
	基準年度	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度	目標年度の値
排 出 量 原単位等の値					
削 減 率		%	%	%	%

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況についての説明

第 1 年度	【結果】前年比 3.6 %排出量増加 【増加要因】・生産量が約 4 %増加した。 ・発電量が増加した。・発電プラントの燃料組成の変化が影響した。 【減少要因】・フロン排出量が減少した。 ・エネルギー原単位が向上した。 （・電解槽の効率を上げた。 ・発電設備の改善を行った。 ・生産活動に使用する燃料使用量が減少した。 ・燃料として利用している廃棄物量が減少した。）
第 2 年度	【増加要因】・生産量の増加や新規プラントの稼働開始により、使用したエネルギーが増加した。 ・アンモニア生産量増加に伴い、非エネルギー起源CO₂が増加した。 ・フロンの生産量増加に伴い、フロン排出量が増加した。 【減少要因】・エネルギー原単位が向上した。 （・発電設備の改善と運転効率の改善を行った。） ・発電量の減少に伴い、使用したエネルギーが減少した。
第 3 年度	

（2）温室効果ガスの排出の量の状況（全社目標）

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成するための措置の実施状況

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の実施状況

事業所等 (第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等)	計 画	○水素生産に必要な原料（都市ガス）の削減 ○ソーダ電解効率向上による電力使用量の削減 ○発電プラントの効率改善 ○高効率冷凍機の導入 ○P F C の排出削減
	第 1 年度	○ソーダ電解効率向上による電力使用量の削減 以前から継続している電解槽の更新を実施した。 ○発電プラントの効率改善 タービンと冷水設備を改善した。 ○P F C の排出削減 P F C 処理設備の稼働率を向上させた。
	第 2 年度	○ソーダ電解効率向上による電力使用量の削減 以前から継続している電解槽の更新を追加実施した。 ○発電プラントの効率改善 タービンと冷水設備を追加改善した。 運転効率を向上させるシステムを導入した。 ○P F C の排出削減 P F C 処理設備の稼働率を維持した。
	第 3 年度	
自動車等 (第 3 号該当者等)	計 画	
	第 1 年度	
	第 2 年度	
	第 3 年度	

（２）再生可能エネルギー源等の利用実績

ア 再生可能エネルギー源等の利用に係る考え方

再生可能エネルギー源は可能な限り導入していく考えである。

イ 計画期間の再生可能エネルギー源等の利用実績

[illegible]

ウ 計画期間の再生可能エネルギー源等の価値の保有実績

[illegible]

4 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

計 画	○使用済プラスチックのケミカルリサイクル ○モーダルシフトの推進 ○P F Cガス分解・回収装置の供給
第1年度	○使用済プラスチックのケミカルリサイクルの実施 ○モーダルシフトの実施 ○P F Cガス分解・回収装置の供給の実施
第2年度	○使用済プラスチックのケミカルリサイクルの実施 ○モーダルシフトの実施 ○P F Cガス分解・回収装置の供給の実施
第3年度	

5 その他地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

計 画	○地域循環型水素地産地消事業 ○リチウムイオン二次電池の電極への添加剤 ○C S R調達の推進 ○従業員各人によるC O 2削減活動 ○アルミ缶リサイクル
第1年度	○地域循環型水素地産地消事業を推進している。 ○リチウムイオン二次電池の電極への添加剤を供給している。 ○C S R調達を推進している。 ○従業員各人によるC O 2削減活動を実施している。 ○アルミ缶リサイクルを実施している。
第2年度	○地域循環型水素地産地消事業を推進している。 ○リチウムイオン二次電池の電極への添加剤を供給している。 ○C S R調達を推進している。 ○従業員各人によるC O 2削減活動を実施している。 ○アルミ缶リサイクルを実施している。
第3年度	

様式第2号

(第6面)

6 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績（排出係数反映）

(1) 事業者単位

ア 第1号、第2号、第4号該当者等

(実)	765,982	t-CO ₂
(調)	749,907	

イ 第3号該当者等

(実)		t-CO ₂
(調)		

(2) 事業所等単位（第1号、第2号該当者等）

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が1,500kl以上の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
昭和電工株式会社 川崎事業所	川崎市川崎区扇町5-1	1621	ソーダ工業	726,630 t-CO ₂
昭和電工株式会社 川崎事業所(千鳥)	川崎市川崎区千鳥町2-3	1631	石油化学系基礎製品製造業	39,325 t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で500kl以上1,500kl未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で500kl未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400～500kl 未満	
300～400kl 未満	
200～300kl 未満	
100～200kl 未満	
100kl 未満	1

(3) 事業所等単位（第4号該当者等）

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が3,000t以上（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
昭和電工株式会社 川崎事業所	川崎市川崎区扇町5-1	1621	ソーダ工業	726,630 t-CO ₂
昭和電工株式会社 川崎事業所(千鳥)	川崎市川崎区千鳥町2-3	1631	石油化学系基礎製品製造業	39,325 t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が3,000t未満（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の数

事業所数	1
------	---